

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 洋一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 久保 高起

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 久保 高起

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 関西支店

(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 中四国支店

(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	4,761,175	7,976,370	21,427,909
経常利益又は経常損失()	(千円)	550,256	550,759	392,050
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	572,019	338,709	455,601
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	575,860	336,076	449,599
純資産額	(千円)	3,033,145	3,691,568	4,058,605
総資産額	(千円)	22,220,356	25,681,490	24,632,846
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	73.90	43.76	58.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	13.7	14.4	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,340,072	1,089,580	4,234,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	862	9,053	558,104
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,049,228	902,068	4,691,284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	978,986	973,260	1,169,826

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	18.28	48.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益においては、高い水準にあるものの、改善に足踏み傾向があり、企業の業況判断には慎重さがみられることから、このところ弱含みで推移しております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、新築分譲マンションの首都圏における発売戸数は、販売価格の高い水準が続いたことにより8月までは前年同月比9ヶ月連続の減少、初月契約率も3ヶ月連続で好調ラインの70%を割り込んでおりましたが、9月に入り初月契約率が72.0%と回復を示しました。一方、近畿圏では、9月の発売戸数は、前年同月比4.0%増と3ヶ月連続増加したものの、初月契約率は68.1%と4ヶ月ぶりに70%を割る結果となりました。

このような事業環境下、当社は中堅企業ならではの機動力を活かした経営に邁進しております。当社の強みである「全国に展開する拠点ポートフォリオ」を活用し、当社の「クリア」ブランドの認知度が高く当社の得意とする地域、また、供給が数年行われていない地域等で一次取得者層の需要が見込める地点でのマンション開発に加え、従来の供給地域の周辺都市にも土地情報収集活動の範囲を拡げ、マーケット状況を精査した上で、周辺都市への新規進出を図っております。また、各拠点において建設会社とのリレーションを高めるべく、これまでお取引のある建設会社はもとより、新規開拓を行うことで情報交換先の拡充を図り、各社との更なる連携強化に努めております。販売面では自社販売部と外部委託先との連携を図りながら、エリアごと・物件ごとにお客様のニーズにあった商品企画・価格設定等を行い販売促進に注力しております。

当連結会計年度(通期)におけるマンションの竣工・引渡しは、12物件(首都圏5物件、地方圏7物件)を予定しておりますが、竣工・引渡し時期が第4四半期に偏重しているため、お客様への物件引渡しを基準に売上計上を行っている関係上、四半期ごとの業績は変動する傾向にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は7,976百万円(前年同期比67.5%増)、営業損失は354百万円(前年同期は営業損失372百万円)、経常損失は550百万円(前年同期は経常損失550百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は338百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失572百万円)となりました。

売上高および営業損益・親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期比では増収・増益となりましたが、今年度当初の連結業績予想からは、親会社株主に帰属する四半期純損益を除き下回る結果となりました。これは、マンションの引渡し戸数が目標に対し未達であったことが主な要因であります。

また、期首より「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、今年度当初の連結業績予想540百万円から338百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、第1四半期連結会計期間のクリアホームズ浦和常盤公園(埼玉県さいたま市浦和区)、クリアホームズ永福町耀の邸・蒼の邸(東京都杉並区)と第2四半期連結会計期間のクリアホームズ南町ザ・レジデンス(愛媛県松山市)の合計3物件が竣工・引渡しとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,441百万円(前年同期比99.1%増)、セグメント損失(営業損失)は244百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)276百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、今期(第58期)竣工・引渡し予定のクリアホームズ千葉松波(千葉県千葉市中央区)、クリアホームズ平岸中央(北海道札幌市豊平区)、クリアホームズ北浦和楓雅の邸(埼玉県さいたま市中央区)、クリアホームズ榴ヶ岡公園パークゲート(宮城県仙台市宮城野区)および次期(第59期)竣工・引渡し予定のクリアホームズ一番町プレステージ(宮城県仙台市青葉区)、ザ・グランリバーフォート高砂(東京都葛飾区)、クリアホームズ新町一丁目(大阪府大阪市西区)の販売を順次開始いたしました。

今後とも、全国に展開する各営業拠点において、その地域特性やお客ニーズに即した事業用地の取得並びに商品企画を行うことにより、当社の「クリア」ブランドの浸透・向上に注力してまいります。

(不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、企業の移転や増床需要が好調で9月末時点での首都圏(都心5区)における平均空室率は3.7%と3ヶ月連続で改善しております。また、賃料につきましても既存ビルの平均賃料が32ヶ月連続で前月を上回っており、緩やかな上昇傾向が続いております(三鬼商事(株)調査)。

このような環境下、空室の解消と既存テナントの確保を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することで、お客様満足度の向上に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に注力しております。

マンション管理事業におきましては、引き続き管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応するべく、専門性の高いサービスの提供に努め、駐車場の空き台数増加に対する改善の提案、電力の一括受電や共用部照明のLEDへの変更による経費削減の提案、等を継続して行っております。

ビル管理事業におきましては、引き続き新規事業機会獲得および原価圧縮に努めるとともに、原状復旧・入居工事や防災対策等のスポット工事受注に注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,521百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益(営業利益)は268百万円(同10.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,048百万円増加し25,681百万円(前期比4.3%増)となりました。これは、主にたな卸資産が1,099百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加し21,989百万円(前期比6.9%増)となりました。これは、主に借入金が933百万円、支払手形及び買掛金が209百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し3,691百万円(前期比9.0%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて196百万円減少し、973百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,089百万円(前年同期比67.4%減)となりました。これは、主にたな卸資産の取得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は9百万円(前年同期比950.1%増)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は902百万円(前年同期比70.4%減)となりました。これは、主に不動産販売事業に関連する借入金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		7,747		1,008,344		673,277

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 哲	東京都世田谷区	1,049	13.5
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	332	4.3
米山 鐘秀	東京都世田谷区	314	4.1
セントラル総合開発社員持株会	東京都千代田区飯田橋一丁目12 - 5	280	3.6
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	266	3.4
福本 統一	東京都府中市	229	3.0
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	226	2.9
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	広島県広島市中区紙屋町一丁目3 - 8 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	206	2.7
(株)四国銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	高知県高知市南はりまや町一丁目1 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	170	2.2
(株)もみじ銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	広島県広島市中区胡町1 - 24 (東京都港区浜松町二丁目11 - 3)	165	2.1
計		3,238	41.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,200	77,392	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,392	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,826	973,260
受取手形及び売掛金	386,291	416,718
販売用不動産	2,020,100	1,961,152
不動産事業支出金	11,900,980	13,059,303
貯蔵品	1,913	2,163
繰延税金資産	146,269	171,915
その他	3 1,266,210	3 1,216,330
貸倒引当金	2,377	2,472
流動資産合計	16,889,216	17,798,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,027,765	1,002,471
機械装置及び運搬具（純額）	580	436
土地	6,065,349	6,065,349
リース資産（純額）	2,946	2,426
その他（純額）	2,748	2,595
有形固定資産合計	7,099,390	7,073,280
無形固定資産	15,063	14,117
投資その他の資産		
投資有価証券	177,251	179,883
繰延税金資産	464	206,036
その他	498,059	456,399
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	629,175	795,719
固定資産合計	7,743,629	7,883,117
資産合計	24,632,846	25,681,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,746	760,601
短期借入金	2 10,783,806	2 11,463,998
未払法人税等	33,194	24,337
賞与引当金	69,221	74,599
その他	835,947	1,107,340
流動負債合計	12,272,915	13,430,877
固定負債		
長期借入金	2 7,172,868	2 7,426,448
繰延税金負債	2,188	
再評価に係る繰延税金負債	842,113	842,113
退職給付に係る負債	4,027	2,714
その他	280,128	287,767
固定負債合計	8,301,325	8,559,044
負債合計	20,574,240	21,989,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	1,635,623	1,265,954
自己株式	7,526	7,526
株主資本合計	3,309,718	2,940,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,562	13,930
土地再評価差額金	765,449	765,449
その他の包括利益累計額合計	748,887	751,519
純資産合計	4,058,605	3,691,568
負債純資産合計	24,632,846	25,681,490

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,761,175	7,976,370
売上原価	4,016,554	6,731,352
売上総利益	744,621	1,245,017
販売費及び一般管理費	1,117,376	1,599,484
営業損失()	372,755	354,467
営業外収益		
受取利息	123	16
受取配当金	3,430	2,750
還付加算金		1,996
その他	978	521
営業外収益合計	4,532	5,285
営業外費用		
支払利息	167,365	189,536
その他	14,668	12,041
営業外費用合計	182,034	201,578
経常損失()	550,256	550,759
特別損失		
固定資産除却損		52
特別損失合計		52
税金等調整前四半期純損失()	550,256	550,812
法人税等	21,762	212,103
四半期純損失()	572,019	338,709
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	572,019	338,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	572,019	338,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,942	2,632
土地再評価差額金	1,100	
その他の包括利益合計	3,841	2,632
四半期包括利益	575,860	336,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,860	336,076
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	550,256	550,812
減価償却費	32,955	33,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	94
賞与引当金の増減額(は減少)	9,994	5,378
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	888	1,312
受取利息及び受取配当金	3,554	2,767
支払利息	167,365	189,536
売上債権の増減額(は増加)	15,547	30,426
たな卸資産の増減額(は増加)	2,123,136	1,099,624
仕入債務の増減額(は減少)	86,569	209,854
その他の流動資産の増減額(は増加)	648,111	3,229
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,874	11,969
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,171	272,957
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	1,638	8,302
その他	1,084	5,576
小計	3,146,565	985,936
利息及び配当金の受取額	3,554	2,767
利息の支払額	167,643	187,176
法人税等の支払額	29,419	25,407
求償債権に対する入金額		106,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,340,072	1,089,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	502	7,553
有形固定資産の除却による支出		30
無形固定資産の取得による支出	360	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	862	9,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,413,004	803,850
長期借入れによる収入	2,690,000	2,653,000
長期借入金の返済による支出	1,037,628	2,523,078
リース債務の返済による支出	820	870
配当金の支払額	15,327	30,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,049,228	902,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,706	196,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,692	1,169,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,986	973,260

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第2四半期連結会計期間において、事業所等の移転計画に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	1,571,846千円	千円

2 特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は4行)と特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
契約による総額	6,987,000千円	7,387,000千円
借入実行残高	4,831,000千円	5,731,000千円
差引額	2,156,000千円	1,656,000千円

3 訴訟関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表における「流動資産」の「その他」には、訴訟中の求償債権330,946千円を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

四半期連結貸借対照表における「流動資産」の「その他」には、訴訟中の求償債権224,774千円を含んでおります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	327,507千円	344,745千円
広告宣伝費	312,721千円	508,246千円
賞与引当金繰入額	52,566千円	57,166千円
退職給付費用	14,935千円	16,643千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	978,986千円	973,260千円
現金及び現金同等物	978,986千円	973,260千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,479	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,959	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,235,056	1,506,422	4,741,479	19,696	4,761,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,867	3,867		3,867
計	3,235,056	1,510,289	4,745,346	19,696	4,765,042
セグメント利益又は損失()	276,675	242,405	34,270	7,138	27,131

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	34,270
「その他」の区分の利益	7,138
セグメント間取引消去	513
全社費用(注)	345,110
四半期連結損益計算書の営業損失()	372,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,441,875	1,517,104	7,958,980	17,389	7,976,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,969	3,969		3,969
計	6,441,875	1,521,073	7,962,949	17,389	7,980,339
セグメント利益又は損失()	244,885	268,668	23,782	3,596	27,379

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	23,782
「その他」の区分の利益	3,596
セグメント間取引消去	513
全社費用(注)	381,333
四半期連結損益計算書の営業損失()	354,467

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	73円90銭	43円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	572,019	338,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	572,019	338,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,739	7,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

製造物責任法に基づく損害賠償を求める訴訟(平成27年8月7日付 訴訟額386百万円)を提起し、その後一部弁済(平成28年8月19日付 106百万円)を受けましたが、訴訟は継続しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	井	均	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	高	揮	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。